



平成 29 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 テ イ ツ ー  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 藤 原 克 治  
( J A S D A Q コード 7 6 1 0 )  
問 い 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 青 野 友 弘  
電 話 番 号 0 3 - 5 7 1 9 - 4 5 8 0

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 19 日に公表いたしました「資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」でお知らせした資本提携の合意に基づき協議を進めてまいりましたが、本日開催の取締役会において、株式会社エーツー（静岡県静岡市、代表取締役社長：杉山綱重、以下「エーツー」という。）に対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 29 年 6 月 30 日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 1,852,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 54 円
(4) 調達資金の額	100,008,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (株式会社エーツー)
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

##### 2. 募集の目的及び理由

平成 29 年 5 月 19 日に公表いたしました「資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、当社は、古本、家庭用ゲームソフト・ハード、トレーディングカード、CD・DVD 等の販売及び買取を主力事業としてリアル店舗 129 店（平成 29 年 4 月 30 日時点）の運営を行っております。当社の主力商品である古本については書籍のデジタル化が進み、また、ゲーム、DVD についてもネット配信が盛んになり光ディスクで発売される仕組みが主流ではなくなることが予想されます。このような事業環境の変化の中、当社売上高は、ここ近年縮小化傾向にあります。そのため、当社は、中長期的な視点に立った事業の戦略転換を推進し、また、財務体質の改善を図る必要があります。そして、

当社が新たな事業機会を捉え、戦略転換を図りつつ、持続的な成長を目指すためには、当社独力の経営資源だけに頼るのではなく、優れたノウハウを持ち、一定の地域に偏った当社の店舗展開を補完することができるような企業とのパートナーシップを組むことが必要であるとの判断に至りました。

当社取締役の杉山綱重が代表取締役社長を務めるエーツーは、「既存の枠組みにとらわれず、絶えず新規商材・ビジネスに挑戦し、効率的な経営を追求する」そして、「チャレンジ精神を持ちながら、事業を拡張し、お客様と従業員の幸福を実現する」を経営目標に掲げ、インターネット通販・通信買取ショップ「駿河屋」を運営するほか、ゲーム、CD・DVD、フィギュアなどを扱うリユースショップ「駿河屋」や「エーツー」などの直営店舗・フランチャイズ店舗を展開しております。また、独自の POS 情報を提供するデータ販売事業を手掛けています。

当社とエーツーは、当社の持つ新品とリユース品とを同時に扱うノウハウや集客力のある直営店舗の運営力と、エーツーが持つインターネット通販で培った会員ネットワーク力や POS 情報の競争力を結集することによって、目前の大きな事業機会を捉えることが可能となると判断し、互いを業務提携先を選び戦略的パートナーシップを組むため、資本業務提携を締結するに至りました。

一方で当社は、平成 29 年 2 月期決算において大幅な当期純損失を計上し、財務基盤の観点では自己資本比率が低下している状況であり、業務提携を進め具体的な施策を講じてまいりますが、他方で足元の業績の回復に資するため、店舗の出退店等の事業構造改革の推進や夏季商戦に係る運転資金の調達及び自己資本の充実が喫緊の課題となっております。

そして当社は、こうした喫緊の課題に対処するための安定的な資金を確保することが必要であると判断いたしました。

当社は、資金調達の方法として借入金や公募増資等、多面的に検討いたしましたが、本業務提携を加速させる必要性があり、本業務提携の実効性とパートナーシップ関係の深化を促進させることが適切であるとの観点から、エーツーに対する第三者割当による資金調達が最適であると判断いたしました。従いまして、本第三者割当は、エーツーとの業務提携と併せて実施されるものであり、当社とエーツーとの間にパートナーシップ体制を構築し、本業務提携を確実なものにするためのものであります。

以上のことから、本第三者割当は、一定程度の株式の希薄化が生じますが、エーツーとの本業務提携及び本第三者割当による自己資本の充実により、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	100,008,000 円
②発行諸費用の概算額	3,000,000 円
③差引手取概算額	97,008,000 円

(注) ①発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

②発行諸費用の内訳は、主に外部調査費用及び登記費用等であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

前記差引手取概算額 97,008,000 円については、全額を平成 29 年 8 月末までに事業構造改革の推進

に係る店舗の出退店費用及び商品仕入等の運転資金に充当する予定であり、その具体的な内訳は以下のとおりです。なお、調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座で適切に管理する予定であります。

具体的な使途	金額	支出予定時期
店舗の出店費用の一部	27 百万円	平成 29 年 7 月～8 月
店舗の退店費用の一部	30 百万円	平成 29 年 7 月～8 月
商品仕入れ費用の一部	50 百万円	平成 29 年 7 月～8 月

①店舗の出店費用の一部に充当するため、株式会社ワイ・エイ・ケイ・コーポレーションに対する第三者割当増資により資金調達を実施しましたが、不足するトレカパーク店の出店コストの一部に充当する予定です。

②不採算店舗の退店費用の一部に充当する予定です。

③夏季商戦に向けた商品仕入れの一部に充当する予定です。

なお、調達した資金では不足する場合は、金融機関からの借入、資本政策等を総合的に勘案しながら資金調達を行う予定です。上記支出予定時期については、当面の見込みを記載しております。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり商品仕入等に要する運転資金の確保は、当社の事業安定性の確保のためのキャッシュ・フロー確保のために必要不可欠であります。また、当社の財務基盤の強化は、当社の中長期的な企業価値・株主価値の向上に繋がることとなり、最終的に既存株主の利益向上に資するものと考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと判断しております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額に関しましては、本業務提携を加速させるための必要資金の確保及び自己資本の充実等、当社の置かれた現状を勘案し、割当予定先との交渉を経て、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」という。）の直前営業日である平成 29 年 6 月 12 日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である 54 円といたしました。

割当予定先であるエーツーからは、当社の事業について一定の理解はいただいております、パートナーシップの深化・促進が両社共通の目的ではあるものの、平成 29 年 2 月期の赤字決算や本業務提携により行う施策はリスクを伴うものであり、最近の当社の株価が大きく変動していること等の現状に鑑み、株価下落リスクもあることから、株価下落損失を最小限化したいとの意向が示されました。

当社は、エーツーとの交渉を踏まえ、本業務提携によるシナジー効果が当社の企業価値向上に資すると見込まれること、業務提携を確実なものとする、自己資本を充実し必要資金を確実に調達する必要があること等を総合的に勘案した結果、算定時に最も近い時点の市場価格が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格であり、払込金額として本取締役会決議日の直前営業日の終値とすることが、合理的であると判断いたしました。

なお、当該払込金額は、本取締役会決議日の直前 1 か月間の終値の平均値である 57 円（円未満四捨

五入) に対しては 5.26% のディスカウント、同直前 3 か月間の終値の平均値である 57 円 (円未満四捨五入) に対しては 5.26% のディスカウント、同直前 6 か月間の終値の平均値である 57 円 (円未満四捨五入) に対しては 5.26% のディスカウントとなります。

上記払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値並びに直前 1 か月間、直前 3 か月間及び直前 6 か月間の終値の平均値に 0.9 を乗じた額以上の価額であることから、当社は本第三者割当が特に有利な価格での発行に該当しないものと判断しております。なお、かかる考え方は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠したものとなっております。

上記を勘案した結果、本第三者割当に係る払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠する範囲のものであり、適正かつ妥当であり、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと、当社の全監査役 3 名 (うち 2 名は社外監査役) から意見を得ております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により、割当予定先に対して割当てる株式数は 1,852,000 株であり、平成 29 年 6 月 12 日現在の発行済株式総数 52,640,000 株の 3.52% (議決権総数 524,195 個 (注 1) に対する割合 3.53%) に相当します。

なお、本第三者割当により割当予定先に対して割当てる株式数 1,852,000 株に平成 29 年 4 月 13 日を決議日とした第三者割当による自己株式処分に係る株式数 1,818,800 株を加えた総数 3,670,800 株は、平成 29 年 2 月 28 日時点の株主名簿に基づく発行済株式総数 52,640,000 株に対して 6.97% (議決権総数 506,007 個に対する割合 7.25%) となっております。

これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、下記「6. 割当予定先の選定理由等 (3) 割当予定先の保有方針」に記載のとおり、エーツーは本第三者割当により取得する株式を中長期的なパートナーシップの構築に向け中長期的に保有方針であることを確認しており、本第三者割当による株式は短期的には株式市場へ流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。また、当社といたしましては、エーツーとの本資本業務提携による関係強化及び本第三者割当による財務体質の改善は、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

(注 1) 平成 29 年 2 月 28 日時点の株主名簿に基づく議決権総数 506,007 個に、平成 29 年 4 月 13 日を決議日とした第三者割当による自己株式の処分により割当てた議決権数 18,188 個を加算して算出。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要 (平成 28 年 8 月 31 日現在)

①名称	株式会社エーツー
②本店所在地	静岡県静岡市駿河区丸子新田 317 番地 1
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉山 綱重
④事業内容	メディアリサイクルショップの直営事業及び FC 事業、インターネット通販

	でのメディアリサイクル事業		
⑤資本金	4,500 万円		
⑥設立年月日	1997 年 1 月 28 日		
⑦発行済株式数	1,253 株		
⑧大株主及び持株比率	杉山 綱重 58.90% (738 株) オリックス・キャピタル株式会社 7.18% (90 株) 静岡キャピタル株式会社 4.79% (60 株) 三菱 UFJ キャピタル株式会社 3.59% (45 株) 日本アジア投資株式会社 3.59% (45 株) 株式会社静岡銀行 0.80% (10 株)		
⑨上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	当社取締役の杉山綱重が、当該会社の代表取締役社長を兼任しております。	
	取引関係	当社は、割当予定先との間で資本業務提携契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑩当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：千円)			
決算期	平成 26 年 8 月期	平成 27 年 8 月期	平成 28 年 8 月期
純資産	518,774	571,350	773,114
総資産	3,519,055	3,126,178	4,663,562
1 株当たり純資産	414,025 円 54 銭	455,985 円 63 銭	617,010 円 38 銭
売上高	15,191,713	15,567,665	17,821,469
営業利益	31,357	285,398	428,867
経常利益	4,462	268,570	348,466
当期純利益又は当期純損失 (△)	△154,029	52,576	201,764
1 株当たり当期純利益	△122,928 円 17 銭	41,960 円 10 銭	161,024 円 74 銭
1 株当たり配当金	—	—	—

当社は、割当予定先が反社会的勢力であるか否か、及び割当予定先が反社会的勢力と何らかの関係の有しているか否かについて、第三者調査機関に調査を依頼いたしました。その調査の結果、同機関が保有する公知情報データベースとの照合により、割当予定先及び関係会社並びにその役員について、現時点で、当該割当予定先等関係者が反社会的勢力でないこと及び反社会的勢力と何らかの関係の有していないことを確認し、その旨の報告書を受領しております。

また、当社代表者と割当予定先代表者との面談を通じ、割当予定先及び主な出資者が反社会的勢力とは一切関係ない旨の言明を受けていること、さらには当社内においても公知の情報を収集し検証した結果反社会的勢力との関係は存在しないことを確認しており、割当予定先、当該割当予定先の役員

又は主要株主が反社会的勢力でないこと及び反社会的勢力と一切関係はないと判断しております。その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、割当予定先の財務諸表の記載により、割当予定先がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前（平成 29 年 6 月 12 日）	(%)	募集後	(%)
株式会社ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション	21.78	株式会社ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション	21.04
株式会社 TSUTAYA	11.03	株式会社 TSUTAYA	10.65
株式会社山陰合同銀行	3.98	株式会社山陰合同銀行	3.85
株式会社エーツー	—	株式会社エーツー	3.39
テイツー従業員持株会	2.36	テイツー従業員持株会	2.28
平松 裕将	1.89	平松 裕将	1.83
株式会社みずほ銀行	1.89	株式会社みずほ銀行	1.83
東京海上日動火災保険株式会社	1.89	東京海上日動火災保険株式会社	1.83
長 直紀	1.65	長 直紀	1.59
株式会社トマト銀行	1.51	株式会社トマト銀行	1.46

(注) 1 平成 29 年 2 月 28 日現在の株主名簿を基に、平成 29 年 6 月 12 日現在までの大量保有報告書等により株式の異動が確認できたものを反映した株主を記載しております。

2 持株比率は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。

## 8. 今後の見通し

当社とエーツーは、本提携により、両社のシナジー効果の発揮に向けて相互協力関係を構築・強化するための取り組みを行い、その結果、本提携が中長期的な企業価値の向上に資するものであると判断しておりますが、現時点では、平成30年2月期の業績への具体的な影響額については未定です。

今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

決算期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
連結売上高	29,420,989	29,236,038	28,345,417
連結営業利益又は営業損失(△)	△327,797	3,155	△467,793
連結経常利益又は経常損失(△)	△314,858	6,696	△451,835
親会社株主に帰属する当期純損失	△1,355,476	△149,024	△1,104,125
1株当たり連結当期純損失(円)	△26.79	△2.95	△21.82
1株当たり年間配当額	0.50	0.50	—
1株当たり連結純資産(円)	71.73	68.73	47.36

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成29年2月28日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	52,640,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	943,000株	1.79%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	— %
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	— %

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
始値	66円	61円	41円
高値	88円	68円	149円
安値	56円	30円	39円
終値	62円	41円	58円

② 最近6か月間の状況

	平成28年 12月	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月	平成29年 4月	平成29年 5月
始値	59	56	57	58	55	61
高値	61	60	58	59	61	66
安値	54	55	52	54	52	52
終値	56	57	58	56	60	53

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成29年6月12日
始値	56
高値	56
安値	54
終値	54

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式処分

払込期日	平成29年5月1日
調達資金の額	98,034,000円（差引手取概算額）
発行価額	55円
募集時における発行済株式数	52,640,000株
当該募集による発行株式数	一株
募集後における発行済株式総数	52,640,000株
割当先	株式会社ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション
発行時における当初の資金使途	①店舗の出店費用の一部 ②店舗系基幹システム構築の一部
発行時における当初の支出予定時期	平成29年10月まで
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当しております。



## 11. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 1,852,000 株
(2) 発行価額	1 株につき金 54 円
(3) 発行価額の総額	100,008,000 円
(4) 増加する資本金	50,004,000 円
(5) 増加する資本準備金	50,004,000 円
(6) 申込期日	平成 29 年 6 月 30 日
(7) 払込期日	平成 29 年 6 月 30 日
(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(9) 割当予定先	株式会社エーツー
(10) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を 条件とします。

以上